

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田二丁目5番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	19,533,140	21,993,847	41,401,930
経常利益 (千円)	746,910	750,323	1,328,797
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	514,351	347,445	1,234,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,369,494	325,913	1,728,217
純資産額 (千円)	42,048,386	41,578,179	41,323,358
総資産額 (千円)	56,248,625	54,368,559	54,246,310
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	30.76	20.78	73.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	76.4	76.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,966,008	3,485,925	6,555,586
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,734,579	1,972,454	5,629,937
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	44,208	816,606	886,306
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	12,982,656	12,715,298	12,250,091

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.18	31.43

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第51期第2四半期連結累計期間及び第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるSINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.は、連結子会社であるI-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD.を吸収合併しております。

これに伴い、消滅会社であるI-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD.を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、記録的な寒波による景気回復ペースの鈍化が見みられた米国において、その影響は一時的となり、安定感を増す雇用情勢とそれに伴う個人消費や企業活動の拡大により、緩やかな景気の回復基調が続きました。また、欧州でも緩慢ながら内需が持ち直し傾向にあることを受けて景気の回復感が強まる等、先進国経済は総じて堅調に推移しました。一方、中国をはじめとする新興国では、脆弱な内需と伸び悩む輸出等を要因とした減速傾向から抜け出せず、全体として景気の回復に力強さを欠くものとなりました。

わが国経済は、新興国景気の減速を主因とする輸出の低迷が続くものの、消費増税前の駆け込み需要の寄与と、増税後の反動減に対して企業の設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が下支えとなり持ち直しの動きが見られたことにより、緩やかな景気回復を維持しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は21,993百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益828百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）、経常利益750百万円（前年同四半期比0.5%増）、四半期純利益347百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

モバイル端末等の無線通信に用いられる超小型RF同軸コネクタがスマートフォンやタブレットパソコン向けを中心に引き続き好調を維持し、中でも急速に市場シェアを拡大している中国スマートフォンメーカー向けの需要が伸びたいたしました。細線同軸コネクタは、ノートパソコン用パネルにおける当社コネクタのシェアが増加したことに加え、ウィンドウズXPのサポート終了に伴うパソコンの買い換え需要が継続していることもあり、当初の予想を上回るペースで推移いたしました。FPC/FCCコネクタ関連は、主にデジタル家電向けの受注が伸び悩んだことから低迷いたしました。また、HDD関連部品は、エンタープライズ向けに加え、ゲーム機に使用される機構部品が比較的堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は13,335百万円（前年同四半期比11.9%増）となり、営業利益は1,294百万円（前年同四半期比108.2%増）となりました。

自動車部品事業

消費増税に伴う国内自動車販売の落ち込みが限定的なものに留まり、一部、タイ等の東南アジアにおいて減速感が見られたものの、市場規模の大きい中国や北米市場における自動車需要は依然として高い水準で推移していることから、車載用センサーをはじめとする自動車電装部品や車載用コネクタは好調を維持いたしました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は7,599百万円（前年同四半期比10.8%増）となり、営業利益は430百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

設備事業

当社の属する半導体製造装置の後工程において、半導体メーカーの投資意欲に改善の兆しが見られたこともあり、通信機器やパソコン向けを中心に大判高密度フレーム対応の封止装置や金型の需要が伸びたいたしました。また、スマートフォン等の半導体デバイスの製造に使用される自動テープ貼付機についても受注が増加いたしました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,058百万円（前年同四半期比39.3%増）となり、営業利益は28百万円（前年同四半期は営業損失85百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して465百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には12,715百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3,485百万円(前年同四半期比12.1%減)となりました。これは主に売上債権の増加額458百万円及び法人税等の支払額285百万円の資金の減少があったものの、減価償却費2,246百万円及び賞与引当金の増加額941百万円、税金等調整前四半期純利益750百万円の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,972百万円(前年同四半期比27.9%の支出減)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入418百万円の資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出1,944百万円及び定期預金の預入による支出445百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、816百万円(前年同四半期比772百万円の支出増)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,866百万円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出1,002百万円及び短期借入金の純減額1,300百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、911百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～平成26年6月30日	-	16,722,800	-	8,522,690	-	8,046,966

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	4,314	25.79
株式会社D I T	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	2,886	17.25
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12 - 4	828	4.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	689	4.12
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16 - 13)	610	3.64
小西 英樹	京都市伏見区	495	2.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	273	1.63
小西 達也	福岡市中央区	240	1.43
ザ バンク オブ ニューヨー ク - ジャスディック ノン トリーティー アカウント(常 任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY102 86 USA (東京都中央区月島4丁目16 - 13)	186	1.11
小西 玲仁	東京都目黒区	160	0.95
計	-	10,683	63.88

(注) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年2月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	702	4.20
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	18	0.11
ジェー・ピー・モルガ ン・セキュリティーズ・ ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォ ーフ、バンク・ストリート25	6	0.04
計	-	726	4.34

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,720,200	167,202	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,202	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,395,470	13,876,151
受取手形及び売掛金	9,038,454	9,377,679
製品	4,061,547	3,802,243
仕掛品	1,447,595	1,497,654
原材料及び貯蔵品	1,248,376	1,259,413
繰延税金資産	431,268	402,917
その他	781,265	717,035
貸倒引当金	2,116	2,501
流動資産合計	30,401,861	30,930,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,882,194	10,824,603
減価償却累計額	6,442,338	6,584,738
建物及び構築物(純額)	4,439,855	4,239,864
機械装置及び運搬具	27,008,873	26,477,827
減価償却累計額	18,794,864	18,621,869
機械装置及び運搬具(純額)	8,214,008	7,855,957
工具、器具及び備品	19,279,440	19,772,990
減価償却累計額	17,058,904	17,407,219
工具、器具及び備品(純額)	2,220,536	2,365,771
土地	3,461,203	3,455,598
建設仮勘定	3,894,711	4,123,888
有形固定資産合計	22,230,315	22,041,081
無形固定資産		
その他	604,169	416,394
無形固定資産合計	604,169	416,394
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,152	17,217
その他	1,040,790	1,009,967
貸倒引当金	49,978	46,695
投資その他の資産合計	1,009,964	980,489
固定資産合計	23,844,449	23,437,965
資産合計	54,246,310	54,368,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,730,142	2,042,459
短期借入金	3,257,181	2,411,187
未払法人税等	333,739	348,245
賞与引当金	637,991	1,569,010
その他	2,136,118	1,891,914
流動負債合計	8,095,173	8,262,817
固定負債		
長期借入金	2,255,831	2,650,863
繰延税金負債	923,848	927,487
退職給付引当金	929,035	-
役員退職慰労引当金	215,000	207,760
退職給付に係る負債	-	285,875
その他	504,063	455,576
固定負債合計	4,827,779	4,527,563
負債合計	12,922,952	12,790,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	24,164,043	24,803,791
自己株式	371	371
株主資本合計	40,733,328	41,373,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,480	21,889
為替換算調整勘定	503,517	128,691
退職給付に係る調整累計額	-	267,063
その他の包括利益累計額合計	545,998	160,261
少数株主持分	44,031	44,841
純資産合計	41,323,358	41,578,179
負債純資産合計	54,246,310	54,368,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	19,533,140	21,993,847
売上原価	14,687,038	16,051,176
売上総利益	4,846,101	5,942,671
販売費及び一般管理費	4,831,308	5,114,253
営業利益	14,792	828,417
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,359	17,726
為替差益	698,521	-
助成金収入	36,042	245,834
その他	42,547	26,968
営業外収益合計	792,471	290,528
営業外費用		
支払利息	42,121	35,586
為替差損	-	298,967
その他	18,232	34,068
営業外費用合計	60,353	368,621
経常利益	746,910	750,323
税金等調整前四半期純利益	746,910	750,323
法人税、住民税及び事業税	219,819	349,178
法人税等調整額	7,286	52,481
法人税等合計	227,105	401,659
少数株主損益調整前四半期純利益	519,804	348,664
少数株主利益	5,452	1,219
四半期純利益	514,351	347,445

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	519,804	348,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,601	20,591
為替換算調整勘定	1,844,088	632,618
退職給付に係る調整額	-	21,369
その他の包括利益合計	1,849,690	674,578
四半期包括利益	2,369,494	325,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,363,038	326,724
少数株主に係る四半期包括利益	6,456	810

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	746,910	750,323
減価償却費	2,427,689	2,246,424
貸倒引当金の増減額(は減少)	951	1,734
賞与引当金の増減額(は減少)	674,900	941,168
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,326	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,874
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,336	7,240
受取利息及び受取配当金	15,359	17,726
支払利息	42,121	35,586
為替差損益(は益)	121,553	77,162
法人税等還付加算金	9,899	-
売上債権の増減額(は増加)	604,061	458,552
たな卸資産の増減額(は増加)	658,162	103,439
仕入債務の増減額(は減少)	131,883	339,855
その他	210,693	330,335
小計	3,570,179	3,686,715
利息及び配当金の受取額	15,406	17,767
利息の支払額	41,113	38,391
消費税等の還付額	698,032	105,746
法人税等の支払額	276,496	285,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,966,008	3,485,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	438,878	445,739
定期預金の払戻による収入	603,065	418,072
有価証券の取得による支出	20,252	-
有価証券の売却による収入	20,252	-
有形固定資産の取得による支出	2,894,293	1,944,753
有形固定資産の売却による収入	9,692	15,603
無形固定資産の取得による支出	76,482	15,637
敷金及び保証金の回収による収入	62,317	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,734,579	1,972,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,435	1,300,940
長期借入れによる収入	1,440,000	1,866,000
長期借入金の返済による支出	1,094,848	1,002,145
ファイナンス・リース債務の返済による支出	313,793	296,030
配当金の支払額	83,001	83,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,208	816,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	518,150	231,657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,705,371	465,207
現金及び現金同等物の期首残高	11,277,284	12,250,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,982,656	12,715,298

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるSINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.は、連結子会社であるI-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD.を吸収合併しております。

これに伴い、消滅会社であるI-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD.を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が288,432千円増加し、利益剰余金が375,915千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給料手当	1,195,716千円	1,201,210千円
賞与引当金繰入額	224,054	227,539
退職給付費用	31,738	25,659
役員退職慰労引当金繰入額	9,184	10,160
貸倒引当金繰入額	892	496

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	14,214,577千円	13,876,151千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,231,921	1,160,852
現金及び現金同等物	12,982,656	12,715,298

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	83,613	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	83,613	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,917,088	6,855,852	760,198	19,533,140	-	19,533,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,414	34,906	4,905	153,226	153,226	-
計	12,030,502	6,890,759	765,104	19,686,366	153,226	19,533,140
セグメント利益又は損 失()	621,549	331,171	85,492	867,228	852,435	14,792

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 852,435千円は、セグメント間取引消去94,447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 946,883千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,335,470	7,599,407	1,058,968	21,993,847	-	21,993,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,201	53,587	-	198,789	198,789	-
計	13,480,672	7,652,995	1,058,968	22,192,637	198,789	21,993,847
セグメント利益	1,294,343	430,005	28,502	1,752,851	924,434	828,417

(注)1. セグメント利益の調整額 924,434千円は、セグメント間取引消去88,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,012,869千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円76銭	20円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	514,351	347,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	514,351	347,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月8日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

第一精工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。